

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	890,773	流動負債	511,020
現金及び預金	456,705	買掛金	177,093
受取手形	6,257	短期借入金	50,000
売掛金	362,974	1年内返済予定の長期借入金	193,298
仕掛品	19,981	未払金	20,103
貯蔵品	285	未払費用	18,409
前払費用	9,097	未払法人税等	3,905
繰延税金資産	37,763	前受金	15,118
その他	4,911	預り金	6,974
貸倒引当金	△7,203	賞与引当金	10,839
		役員退職慰労引当金	4,530
		受注損失引当金	8,976
		その他	1,772
固定資産	245,067	固定負債	455,713
有形固定資産	54,093	長期借入金	368,469
建物	15,691	退職給付引当金	85,030
工具器具備品	4,384	その他	2,213
リース資産	3,045		
土地	30,972		
無形固定資産	110,262		
ソフトウェア	108,342		
その他	1,919		
投資その他の資産	80,712	負債合計	966,734
投資有価証券	25,684	純資産の部	
関係会社株	2,195	株主資本	168,782
出資	500	資本金	263,007
長期貸付金	9,923	利益剰余金	△94,225
敷金	32,382	その他利益剰余金	△94,225
繰延税金資産	1,579	繰越利益剰余金	△94,225
破産更生債権	4,893	評価・換算差額等	325
長期前払費用	3,955	その他有価証券評価差額金	325
貸倒引当金	△6,216		
その他	5,815		
		純資産合計	169,107
資産合計	1,135,841	負債・純資産合計	1,135,841

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ②デリバティブの評価基準及び評価方法
- | | |
|--|-----|
| | 時価法 |
|--|-----|
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------|-------------------------------|
| ・仕掛品 | 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ・貯蔵品 | 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
- | | |
|------------|---|
| (リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～38年
工具器具備品 3年～15年 |
|------------|---|
- ②無形固定資産
- | | |
|------------|---|
| (リース資産を除く) | 自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 |
|------------|---|
- ③リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始以前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③受注損失引当金
- ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	16,753	-	-	16,753

(6) 配当金に関する事項

平成21年6月22日開催の第23回定時株主総会決議による配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 (定時株主総会)	普通株式	8,711	520	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(金額単位の記載方法)

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。